

みやぎ市民電力連絡会年次総会

12月14日(土) 日立システムズエッグホールで開催

みやぎ地域・市民電力連絡会の年次総会が12月14日(土)午後、仙台市青葉区旭ヶ丘の日立システムズホール3Fエッグホール(仙台市青年文化センター)で開催します。今年の記念講演は東北大学名誉教授(電気通信工学専攻)の新妻弘明氏(右写真)で、「地産地消のエネルギー」を語ってまいります。氏はエネルギーの地産地消である EIMY(Energy In My Yard)の概念を2002年に提唱し、岩手県八幡平市地熱発電事業化検討委員会委員長や大崎市鳴子地域新エネルギー省エネルギービジョン策定委員会委員長・川崎—仙台薪ストーブの会会長などを歴任。総会当日新妻氏の著書「地産地消のエネルギー」を販売します。詳細は別紙チラシ参照。



11月4日再エネ体験教室を荒浜で開催!

紅葉の秋・食欲の秋は勉強の秋でもあります。NPO きらきら発電の再エネ体験教室が11月4日荒浜里海ロッジで開催されました。2日の井土プチマルシェでも実施する予定でしたが、マルシェは雨で流会となりました。今回の企画のテーマは「ゼロカーボン」。地球沸騰化を阻止するために大活躍する自然エネ。その具体的な仕組みを体験してもらいました。当日荒浜里海ロッジに50名が集まりました。熊さんが躍るときに流れてくる曲が今風に更新され、子供たちが喜んでいました。NHKの取材もあり、きらきら発電からは7名の参加でした。



政府の政令改正で来年通信機の更新必須!

総務省が通信機を「2026年度より3Gから5Gに更新する」ことを決めたため、太陽光発電所に設置している通信機(発電状況を確認するモニターであり、電力会社から出力制御を受ける受信機でもある)の更新を来年しなければなりません。対象になるのは50kw発電の3か所、3か所合計で115万円の出費となります。

そもそも2020年より始まった出力制御(その時は190万円の出費)にあわせて今回の更新を決めていれば、新たな出費は発生しませんでした。再エネ運営業者を苦しめることばかり考える政府です。その政策のバックに裏金あり。政治資金として届け出もしない裏金の影響で、政策が変わります。結果、「地球沸騰化を阻止するために奮闘する」再エネ市民発電所の経営が一層厳しいものに。

このように政府に苦しめられる市民発電所に「そろそろ売りませんか?」と運営をあきらめさせようとする業者からの電話が入ります。電話だけでなく、発電所を写真に写して、手紙やはがきまで送ってきます。写真を撮るバイトは1件200円だとか。

きらきら発電・市民共同発電所 ニュース

2024年12月

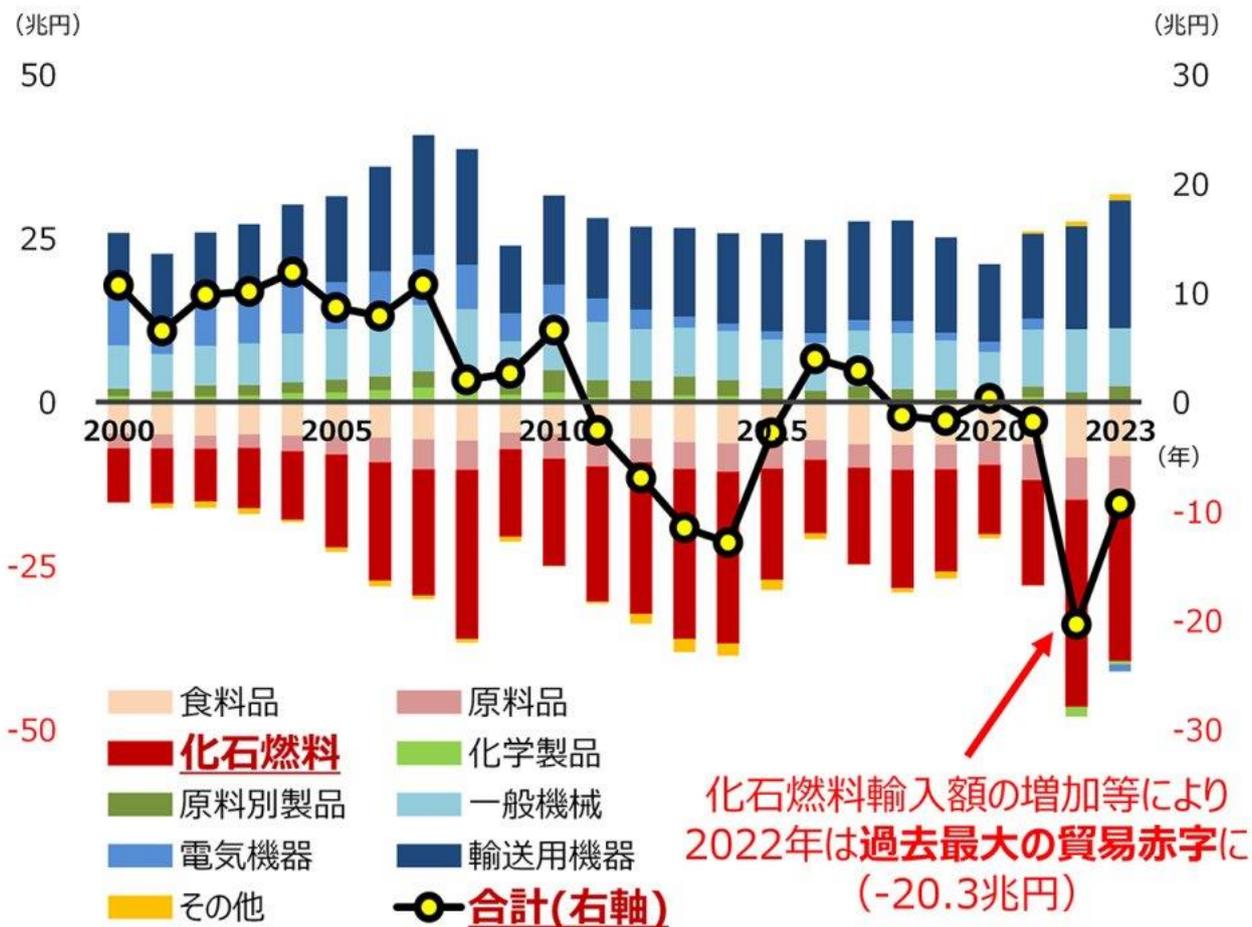
第123号

〒981-3215 仙台市泉区
北中山3丁目17-12

070(2010)3777

HP kirakirahatuden.com/
hirohata3888@outlook.jp

化石燃料輸入で貿易赤字が続く日本



日本の貿易収支の推移(出典)財務省「貿易統計」

日本では燃料価格高騰に円安が重なり、化石燃料の輸入額が2020年からの2年間で22兆円以上増加し、2022年には輸入金額が34兆円に達し、過去最大の貿易赤字(年間20兆円超)となりました。政府は「このようリスクを根本的に解決するには、省エネや脱炭素エネルギーへの投資促進策などを通じて、エネルギー危機に強い需給構造へと転換することが必要です」と述べていますが、具体策はまだ示されていません。市民電力の役割がますます重要になっています。きらきら発電では来年度以降の新しい取り組みを検討中です。

病院や保育所に太陽光自家発電所やPPA発電所設置を

燃料価格の高騰により、日本国内では電気代の高騰が続いています。東北電力は2023年の家庭用電力の引き上げに続き、2024年企業用(高圧)電力を一律10円/kwh引き上げました。これにより、収入となる利用料金を国に決められている病院や保育所・介護施設などでは、経営の悪化が進んでいます。NPOきらきら発電ではこれらの医療・介護施設に、「太陽光自家発電」の建設や第三者所有による発電所建設(PPA方式)の具体化で「電気代を節約する」よう、働きかける予定です。

その最初の取り組みが2025年春開設の泉病院新病院の屋上への太陽光発電所建設です。泉病院に続き、ほかの施設でも屋根や駐車場を利用して太陽光発電所を建設するよう、順次話し合いを進めていきたいと考えています。